

令和3年度県出資法人経営評価の2次評価

No.	1	法人名	公益財団法人愛媛県スポーツ振興事業団
<p>①2年度の財務状況は、当期経常増減額が、元年度の+3,376千円から-1,353千円に赤字転換し、一般正味財産は元年度と比べて1,434千円減少した。これは、新型コロナウイルスの影響で施設の利用休止や大会・イベントの減により、収益が減少したことによるものである。なお、指定管理事業における減収分については、県からの委託料の増額により補填がなされている。</p> <p>②当面は、新型コロナウイルス感染症の影響による厳しい事業環境が想定される中、職員のマルチジョブ化による人件費の節減に努めたことは評価できる。引き続き、経費縮減に努めながら、収束後には、イベント誘致のノウハウを生かした収益の確保に努めること。</p> <p>③トップマネジメントについては、非常勤の理事により、スポーツイベント等の誘致等が行われているほか、常務理事が新型コロナの影響による減収への対応等について取りまとめを行うなど、役員が指導力を発揮している点については評価できる。</p> <p>④武道館及び総合運動公園において、新たにツイッター、フェイスブック、ユーチューブを開始し、SNS等からの情報発信を強化している点は評価できる。引き続き、情報発信の強化に努め、各種事業への参加者や施設利用者の更なる拡大を図ること。また、総合運動公園については、えひめこどもの城、とべ動物園の3施設からなる「とべもり」エリアの交流拡大を見据えて展開されている、専用Webサイトによる情報発信をはじめとした相互利用促進策の更なる活用を図ること。</p>			

令和3年度県出資法人経営評価の2次評価

No.	2	法人名	公益財団法人愛媛県文化振興財団
<p>①2年度の財務状況は、当期経常増減額は、元年度の-22,252千円から-7,365千円に赤字幅が縮小したものの、8期連続の赤字となり、一般正味財産は元年度と比べて6,488千円減少した。これは、愛媛県県民文化会館の本館がリニューアルオープンしたものの、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、会館の臨時休館や事業の中止等の影響があったことなどによるものであるが、指定管理事業における減収分については、県からの委託料の増額により補填がなされている。</p> <p>②当面は、新型コロナウイルス感染症の影響による利用減が想定されるものの、感染防止対策を行いながら、工夫して事業を実施していくとともに、協賛金制度の活用や、情報発信の拡大により、公益目的事業の充実を図りながら、「友の会」等の会員制度の導入など、収益増へ向けた取組みについて、引き続き検討すること。</p> <p>③近年、低金利による基本財産運用益の減少や、会館の改修、新型コロナウイルス感染症など、様々な要因で継続的に赤字決算となっているものの、役員が経営改善に向け、収益事業の強化や協賛企業の獲得に指導力を発揮している点は評価できる。</p> <p>④ツイッターに加えて新たにnote（ノート）を活用し、イベント情報や会館の運営状況、自主事業等の情報発信はもとより、他の文化関係団体や施設等との相互交流の推進などに取り組んでいることは評価できる。今後とも、フォロワー数のさらなる増加を図りながら、ホームページやマスコミなどを活用した広報にも取り組むなど、効果的な情報発信に努め、各種事業への参加者や施設利用者の更なる拡大を図ること。</p>			

## 令和3年度県出資法人経営評価の2次評価

No.	3	法人名	公益財団法人えひめ女性財団
<p>①2年度の財務状況は、男性相談の開始に伴う人件費の増等により、当期経常増減額が、元年度の+903千円から-631千円に赤字転換し、一般正味財産は元年度より1,072千円減少した。</p> <p>②新型コロナウイルス感染症により、各種事業の縮小・中止や貸館利用料の減収等の影響があったものの、感染防止対策として、施設内のトイレ改修等を早期に実施したほか、オンライン利用に対応するためのLAN配線の整備など、施設利用の回復に向けて取り組んだほか、新たに男性相談を開始し、相談事業の拡充に取り組んだことは評価できる。引き続き、利用者のニーズを適切に把握し、利便性の向上及び利用の促進に努めること。</p> <p>③組織運営については、収支予算や事業の推進に関して数値化した目標を設定し、役員の評価・助言を受けながら運営を行うなど、マネジメント力の向上に取り組んでいることは評価できる。引き続き、適切な運営に努めること。</p>			

## 令和3年度県出資法人経営評価の2次評価

No.	4	法人名	一般財団法人愛媛県廃棄物処理センター
<p>① 2年度の財務状況は、当期経常増減額は、元年度の+2,138,804千円から+93,265千円に大幅に減少し、一般正味財産は92,697千円増加した。これは、元年度に財団の解散に向けた必要な経費の支援として、県から2,575,869千円の補助金を受けていたことの影響によるものである。</p> <p>② 今後は、4年度中の財団の解散・清算に向けて、必要な手続きが円滑に進むよう努めるとともに、補助金の支出を必要最小限にするため、引き続き、経費の節減に努めること。</p>			

## 令和3年度県出資法人経営評価の2次評価

No.	5	法人名	公益財団法人伊方原子力広報センター
<p>① 2年度の財務状況は、当期経常増減額が、元年度の-338千円から+643千円に黒字転換し、一般正味財産も元年度と比べて643千円増加した。これは、新型コロナウイルスの影響により、講演会等の事業が中止となり、費用が減少したことによるものであるが、収支相償の原則に則り、計画的に運営を行っている点は評価できる。</p> <p>② 来館者数については、新型コロナウイルス感染症の影響により前年比60.4%減少したものの、オンラインでのセミナーの開催など、コロナ禍に対応した取り組みを進めているほか、情報発信については、ホームページにより事業の参加募集や報告を行うなど、ホームページの内容充実に努めた結果、アクセス数が前年比17.7%増加したことは評価できる。引き続き、効率的な事業運営を図るとともに、適切な管理運用や、Web等を活用した積極的な広報に努め、各種事業への参加者や施設利用者の更なる拡大を図ること。</p>			

令和3年度県出資法人経営評価の2次評価

No.	6	法人名	公益財団法人えひめ産業振興財団
<p>①2年度の財務状況は、当期経常増減額が、元年度の-19,189千円から-28,785千円と赤字幅が拡大し、6期連続の赤字となり、一般正味財産も元年度と比べて33,988千円減少した。これは、近年の低金利により、基本財産運用益が低水準で推移しているなか、新型コロナウイルス感染症の影響で貸施設利用料収入が減少したことによるものである。</p> <p>②財務管理や事業運営に係る外部研修に職員を派遣し、継続的にプロパー職員の事業スキル向上に取り組んでいるほか、効果的な業務運営を行うための外部の専門人材の登用に取り組んだことは評価できる。また、トップマネジメントとして、業務執行理事が部門別に役割分担して内部管理を行っているほか、赤字原因の精査等に取り組んでいるところであり、引き続き、経営改善に向けて取り組むこと。</p> <p>③創業や新事業展開の更なる促進のため、女性創業サロン、チームえびす等の案内チラシの配布や、支援成果事例集の作成、ホームページによる広報など、積極的に事業や支援成果のPRを行っていることは評価できる。引き続き、ホームページやSNS、マスコミなどの様々な媒体を用いた情報発信により、財団の認知度向上や支援事業の周知に努め、各種事業への参加者や施設利用者の更なる拡大を図ること。</p>			

令和3年度県出資法人経営評価の2次評価

No.	7	法人名	公益財団法人松山観光コンベンション協会
<p>①2年度の財務状況は、当期経常増減額が、元年度の+6,443千円から-195千円に赤字転換し、一般正味財産も元年度と比べて195千円減少した。これは、新型コロナウイルス感染症の影響により事業が実施できなかったことにより、経常収益、経常費用とも大きく減少したことによるものである。</p> <p>②収入の多くを補助金等が占めていることから、協会の自主性・自立性を高めるためにも、引き続き、自主財源の確保について検討すること。</p> <p>③新型コロナウイルス感染症の影響により、多くの事業が実施できなかったものの、(一社)愛媛県観光物産協会主催の「えひめデジタル旅行博」のために動画を制作し、松山の観光をPRしたほか、観光庁の「コンベンションビューロー支援事業」に選定され、関係団体の職員も参加する研修を実施し、松山MICEブランドのタグラインの選定や、プレ・ポストプログラム等のコンテンツ開発を行うなど、MICEの誘致機能の強化を図り、観光振興事業及びコンベンション事業の推進に努めたことは評価できる。また、新型コロナウイルスの影響による事業の中止等については、役員による判断・対応が素早くできる体制により、適切に組織運営されている点は評価できる。引き続き、コロナ禍における適切な事業運営を継続するとともに、アフターコロナを見据えた事業展開に取り組むこと。</p> <p>④HPの多言語化対応や内容の充実のほか、フェイスブックやインスタグラムを活用した情報発信により、各種事業への参加者の更なる拡大を図っていることは評価できる。SNSの双方向性・拡散性を活かした広報の強化に引き続き取り組むとともに、マスコミへの積極的な情報提供により記事掲載等の機会の増加を図るなど、効果的な情報発信に努めるほか、関係機関と連携した事業の実施・情報の共有を図り、効果的・効率的な事業の推進に取り組むこと。</p>			

令和3年度県出資法人経営評価の2次評価

No.	8	法人名	公益財団法人愛媛県国際交流協会
<p>①2年度の財務状況は、当期経常増減額が、元年度の-5,570千円から4,820千円に黒字転換し、一般正味財産も元年度と比べて4,820千円増加した。これは、低金利により、利子収入だけでは事業経費を賄えない状況が続く中、コストの低減を図りつつ、保有債権の売却により、収支が改善したことによるものである。なお、財団運営上、特に重要な判断である基本財産の運用については、金融の専門家である理事長の意見を得ながら適切に執行するなど、トップマネジメントが機能する組織運営となっていることは評価できる。引き続き、県以外の団体からの補助金等の活用も含めた新たな財源の確保とともに、事業内容・執行方法の見直しにより経費の節減を図るなど、経営基盤の強化に向けて取り組むこと。</p> <p>②新型コロナウイルス感染症の影響により、海外との交流事業が一部中止や内容変更となったものの、オンライン交流に変更して対応したほか、在県外国人相談・支援事業においても、電話やメール・Web等を活用するなど、コロナ禍での事業の継続を図っていることは評価できる。引き続き、オンライン等を活用し、ウィズコロナに対応した事業の推進を図ること。</p> <p>③国際交流センターの仮設建物からの移転については、長年に渡ってその検討が進まない状況が継続している。今後の方向性について、関係機関との協議・調整に努めること。</p>			



令和3年度県出資法人経営評価の2次評価

No.	9	法人名	公益財団法人えひめ農林漁業振興機構
<p>① 2年度の財務状況は、当期経常増減額が、元年度の+2,917千円から+2,940千円に黒字額が増加し、一般正味財産も元年度と比べて3,083千円増加した。 これは、林業労働力確保支援センター事業における補助金収入の増により、同事業の収支が+3,469千円となったことが大きな要因である。</p> <p>② 農地中間管理事業では、昨年度よりも多数の地域で基盤整備事業との連動が行われ、新たな農地集積・集約化が大幅に進むだけでなく、中間管理事業活用困難な果樹園地においても、中間管理事業の推進が多数行われたことは評価できる。</p> <p>③ 組織のマネジメントについては、平成27年に、役員の過半数を「経営に関して実践的な能力を有するもの」に見直し、農業経営の有識者や法人会計実務の専門家を役員に選任し、専門的かつ客観的な視点を取り入れて組織運営を行っている。また、理事長が毎年、事業実施箇所の現地調査を行うなど、トップマネジメントが機能するための取組みが行われている点は評価できる。</p> <p>④ 農林漁業の担い手支援に関して、オンライン就業相談を実施するなど、コロナ禍に対応した事業展開を行っているほか、認知度向上に向けた取組として、新たにネット上における広告・動画配信を行うなど、新たな手法での周知に努めた結果、就農（業）相談数及び新規就農者数・林業新規参入者数が増加していることは評価できる。引き続き、周知手段や内容の工夫により農林漁業の担い手への効果的な情報発信により、各種事業の実績の更なる拡大を図ること。</p>			

## 令和3年度県出資法人経営評価の2次評価

No.	10	法人名	公益社団法人愛媛県園芸振興基金協会
<p>① 2年度の財務状況は、当期経常増減額が、元年度の-1,572千円から+158千円に黒字転換し、一般正味財産は元年度と比べて158千円増加となり、概ね中長期計画に沿った結果となった。引き続き、経費の節減や効率的な人員配置など、経営体質の強化に努めること。</p> <p>② 果樹園芸誌への記事掲載やホームページによる支援事業の周知に取り組んでおり、新たに検討した新聞への掲載は費用の面で断念したとのことであるが、説明会により積極的に事業の周知に取り組んだことは評価できる。引き続き、農業者への効果的な情報発信に努め、各種事業の実績の更なる拡大を図るとともに、関係機関と連携した事業の実施・情報の共有を図り、効果的・効率的な事業の推進に取り組むこと。</p>			

令和3年度県出資法人経営評価の2次評価

No.	11	法人名	公益財団法人愛媛の森林基金
<p>① 2年度の財務状況は、当期経常増減額が、元年度の+1,664千円から+5,257千円に黒字額が増加し、一般正味財産も元年度と比べて5,257千円増加した。これは、新型コロナウイルスの影響により一部事業が中止になった結果、経常費用が減少したこと等によるものであるが、収支相償の原則に則り、収支のバランスを取りながら、計画的かつ積極的な事業展開に努めること。</p> <p>② 県から委託を受けて新たに開始した「森林適正管理支援事業」については、市町への相談指導件数などの活動実績も経営評価検証シートへの記載を検討すること。</p> <p>③ 職員の大半が県職員（兼務）であるため、人的支援の必要性について、事業の公共性・公益性の観点から、県民の理解が得られるよう、事業内容や法人運営に関する情報の丁寧な発信・開示に努めること。</p> <p>④ 理事会については、リモート開催の導入等、より適切にガバナンスが発揮できる体制の構築について検討すること。</p> <p>⑤ ホームページにおいて、各事業の案内や実施状況、既刊を含めた情報誌の公開など、積極的な情報発信に努めているが、これらの取組みに加え、マスコミへの積極的な情報提供など、他の媒体の活用も含め、効果的な情報発信に努め、各種事業への参加者の更なる拡大を図ること。</p>			

令和3年度県出資法人経営評価の2次評価

No.	12	法人名	公益財団法人えひめ海づくり基金
<p>① 2年度の財務状況は、当期経常増減額が、元年度の-32,729千円から-30,667千円となり、一般正味財産は元年度と比べて30,667千円減少した。これは低金利の影響により、基本財産運用益が減少している一方で、経常費用は横ばいのまま推移しているためである。</p> <p>② 安全性の高い資産により基本財産の運用を行うことで、当面は安定的な法人運営が期待できる一方で、低金利により基本財産運用益が減少していることに伴い、正味財産が継続的に減少していることから、中長期的に安定した法人運営が確保されるよう、事業規模や内容の中長期的な見通しについての検討を行うこと。</p> <p>③ 役員や管理職のマネジメント力の向上に向けて、業務執行理事である事務局長及び職員が、(公財)公益法人協会主催の会計セミナーを毎年受講し、公益法人法に基づく会計管理のノウハウを習得していることは評価できる。引き続き、適切な会計管理に努めること。</p> <p>④ 新たに取り組んだガザミの試験放流の成果についてホームページに掲載するなど、積極的な情報公開に努めていることは評価できる。引き続き、マスコミへの積極的な情報提供など、他の媒体の活用も含めた効果的な情報発信に努めること。</p>			

令和3年度県出資法人経営評価の2次評価

No.	13	法人名	公益財団法人愛媛県動物園協会
<p>① 2年度の財務状況は、当期経常増減額が、元年度の-5,850千円から-211千円となり、赤字額は縮小したものの、5期連続で赤字が続いており、一般正味財産は211千円減少した。新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う臨時休園等の影響により、入園者数が大きく低下したが、指定管理事業における減収分については、県からの委託料の増額により補填がなされている。当面は、新型コロナウイルス感染症の影響による利用減が想定されるものの、アフターコロナを見据え、動物園とえひめこどもの城をつなぐジップラインや、総合運動公園を含めた3施設からなる「とべもり」エリアの交流拡大を見据えて展開されている、専用Webサイトによる情報発信をはじめとした相互利用促進策の更なる活用を図りながら、新型コロナウイルス感染症対策を踏まえたイベント開催等を通じて、来園者数の増加を図るとともに、新たなガイド事業などのより収益性の高い事業実施により収入の確保に努めること。</p> <p>② 獣医師については、厳しい経営状況にあるが、ノウハウの継承や繁殖技術の更なる向上など動物保護施設としての役割を高めるためにも、プロパー化の検討を継続すること。</p> <p>③ SNSを活用したPRや、テレビや新聞を通じた広報活動に努めていることは評価できる。今後も効果的な情報発信に努め、来園者数の拡大に努めること。</p>			

令和3年度県出資法人経営評価の2次評価

No.	14	法人名	公益財団法人愛媛県埋蔵文化財センター
<p>①2年度の財務状況は、当期経常増減額が、元年度の-388千円から+592千円に黒字転換し、一般正味財産も元年度と比べて592千円増加した。これは、新型コロナウイルス感染症の影響により、会議等が中止又はWeb開催となり、経費が減少したことなどによるものである。また、当面、低金利による基本財産の運用が続くと見込まれることから、新たに寄附金取扱い規程の新設により寄附金の受入れを開始し、収益の確保に向けて取り組んでいることは評価できる。引き続き、経費削減や積極的な賛助会員の獲得など経営基盤の充実に努めること。</p> <p>②理事会については、リモート開催の導入等、より適切にガバナンスが発揮できる体制の構築について検討すること。</p> <p>③ホームページにおいて事業内容等の情報発信を行うとともに、新聞や電光掲示板等を活用し、認知度の向上に取り組んでいることは評価できる。引き続き、ホームページやSNS、マスコミなどを活用した効果的な情報発信に努め、各種事業の実績の更なる拡大を図ること。なお、ホームページのアクセス数が1次評価に記載されたことにより、実績が確認できるようになったが、「実施事業評価表」又は、「今後の課題と取組実績」の「認知度の向上」の欄に記載するなど、年度ごとの推移が確認できるよう検討すること。</p>			

令和3年度県出資法人経営評価の2次評価

No.	15	法人名	公益財団法人愛媛県暴力追放推進センター
<p>①2年度の財務状況は、当期経常増減額が、元年度の-388千円から+592千円に黒字転換し、一般正味財産も元年度と比べて592千円増加した。これは、新型コロナウイルス感染症の影響により、会議等が中止又はWeb開催となり、経費が減少したことなどによるものである。また、当面、低金利による基本財産の運用が続くと見込まれることから、新たに寄附金取扱い規程の新設により寄附金の受入れを開始し、収益の確保に向けて取り組んでいることは評価できる。引き続き、経費削減や積極的な賛助会員の獲得など経営基盤の充実に努めること。</p> <p>②ホームページにおいて事業内容等の情報発信を行うとともに、新聞や電光掲示板等を活用し、認知度の向上に取り組んでいることは評価できる。引き続き、ホームページやSNS、マスコミなどを活用した効果的な情報発信に努め、各種事業の実績の更なる拡大を図ること。なお、ホームページのアクセス数が1次評価に記載されたことにより、実績が確認できるようになったが、「実施事業評価表」又は、「今後の課題と取組実績」の「認知度の向上」の欄に記載するなど、年度ごとの推移が確認できるよう検討すること。</p>			

令和3年度県出資法人経営評価の2次評価

No.	16	法人名	松山空港ビル株式会社
<p>①2年度の財務状況は、当期純利益が、元年度の+64,798千円から-19,453千円に赤字転換しており、利益剰余金等は元年度と比べて64,453千円減少した。これは、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う利用者数の大幅減により、営業収益が大きく減少したことによるものである。</p> <p>②当面、新型コロナウイルス感染症の影響による厳しい事業環境が想定されるが、引き続き、運航状況に応じた売店・案内所等の運営体制の見直しなど、経費節減等に努めること。また、中長期的には、スポット増設によって新規路線の就航や既存路線の増便も期待できることから、新型コロナウイルス感染症の収束後を見据え、利便性及びサービスの向上に取り組み、愛媛の空の玄関口として、魅力ある空港づくりに努めること。</p> <p>③トップマネジメントについては、運輸、金融、マスコミ等の各分野における豊富な知見・経験を有する社外取締役の助言・提言による経営に努めているとのことであるので、引き続き、ステークホルダーの視点からの積極的な提言を受けられるよう、経営課題に対する議論の活性化を図ること。</p> <p>④報告書の記載について、今後は、県民への説明責任の観点からも、より丁寧かつ詳細な記載に努めること。</p> <p>⑤ホームページ、フェイスブックに加え、新たにインスタグラムを活用し、空港利用や愛媛・松山観光に係る情報発信の強化を図っていることは評価できる。SNSの双方向性・拡散性を活かした広報の強化に引き続き取り組むとともに、マスコミへの積極的な情報提供により記事掲載等の機会の増加を図るなど、効果的な情報発信に努め、空港利用者の利便性・サービスの向上を図ること。</p>			



令和3年度県出資法人経営評価の2次評価

No.	17	法人名	愛媛エフ・エー・ゼット株式会社
<p>①2年度の財務状況は、当期純利益が、元年度の+34,169千円から+14,801千円に減少したものの、利益剰余金等は元年度と比べて14,802千円増加した。これは、「アイロット部門」において、入居率の上昇や輸出の増加があった一方で、「アイテム部門」において、新型コロナウイルス感染症の影響により、イベントの中止や大型自主企画イベントの自粛等により売上が大きく落ち込み、減収減益となったことによるものである。なお、指定管理事業における減収分については、県からの委託料の増額により補填がなされている。</p> <p>②当面、新型コロナウイルス感染症の影響による展示場利用の減少等が懸念されるが、これまで培った収入確保の仕組み作りのノウハウや営業力を生かした取り組みを一層推進するとともに、ホームページでの情報発信や、情報サイトへの記事掲載、イベント情報誌の発行など、様々な媒体を用いた情報発信に取り組むことで施設利用の拡大を図り、経営基盤の充実・強化に努めること。</p> <p>③トップマネジメントについては、定期的開催する常務会及び戦略会議により、非定例的な事態への対応等の議論や、当面の経営方針、事業戦略の役職員への浸透が図られているほか、管理職が外部研修に参加し、リーダーシップ・管理能力の向上を図っている。引き続き、トップマネジメントが機能する組織づくりに取り組んでいくこと。</p>			

令和3年度県出資法人経営評価の2次評価

No.	18	法人名	松山観光港ターミナル株式会社
<p>①2年度の財務状況は、当期純利益（純損失）が、元年度の+21,342千円から-34,146千円に赤字転換し、利益剰余金等も元年度と比べて34,146千円減少した。これは、新型コロナウイルス感染症の影響により、収益の柱である駐車場収入が前年度比約65%減の17,237千円に減少したほか、テナントの撤退により建物賃貸収入も減収となったことが要因である。</p> <p>②当面、新型コロナウイルス感染症の影響による乗降客数の減少が想定されるが、役員が中心となり、経営改善策について検討しているとのことであり、引き続き、経費の節減や、経済及び消費者の動向に対応した機動的・効率的な運営により収支の改善に努めながら、収束後を見据え、県・市・事業者等と連携した取組みによる松山観光港の利用促進及び収益確保を図ること。</p> <p>③SNS、マスコミ等を活用した情報発信の強化については、マンパワーの不足や費用対効果の観点からの課題があるものの、航路運航会社やテナント事業者等の関係者と連携した取組みや、利用客・地域住民参加型の企画により、若者や女性の感性を取り入れるなど、工夫次第で効果的な情報発信が可能となるため、引き続き検討し、利用者数の増加に向けて取り組むこと。</p>			

令和3年度県出資法人経営評価の2次評価

No.	19	法人名	南レク株式会社
<p>①2年度の財務状況は、当期純利益が、+7,399千円となり、元年度の+6,724千円から675千円増加し、利益剰余金等も元年度と比べて7,399千円増加した。新型コロナウイルス感染症の影響により、計画していた利用促進策の大幅な変更を余儀なくされるなど、厳しい事業環境が継続しているものの、アフターコロナを見据え、県内外へのセールス活動やオンラインショップの拡充による収益拡大に取り組んでいることは評価できる。引き続き、効果的な営業活動や事業の実施を図り、利用促進と収益拡大に努めること。</p> <p>②子会社のサンパール観光株式会社については、親会社である南レク株式会社からの貸付及び金融機関への債務保証を行っているが、経営状況が継続的に悪化していることから、同社の財務上のリスクを管理する観点から、関係者と協議しながら、今後の経営方針の検討を進めるとともに、サンパール観光株式会社の現状及び今後の見通しについて、引き続き、事業報告書や、経営評価検証シートの1次評価に記載していくこと。</p> <p>③テレビCMや新聞広告などの既存のメディアによる広告に加え、新たにInstagramを開設し、SNSを活用した情報発信に積極的に取り組んでいることは評価できる。引き続き、効果的な情報発信に努め、利用者の利便性・サービスの向上を図ること。</p>			

令和3年度県出資法人経営評価の2次評価

No.	20	法人名	愛媛県社会福祉事業団
<p>①2年度の財務状況は、当期活動増減差額が元年度の+99,777千円から+79,653千円となり、20,124千円減少したものの、次期繰越活動増減差額は元年度と比べて18,839千円増加した。処遇改善を目的としたベースアップ実施に伴う人件費の増加や新型コロナウイルス感染症対策としての備品整備や設備改修による支出の増により、当期活動増減差額は減少となったが、これら支出の増を積立金の取崩しにより対応していることにより次期繰越活動増減差額は増加したものである。特定職職員の総合職職員への登用や、プロパー職員の管理職への登用など、福祉人材確保と定着やキャリアパスの充実に取り組んでいることは評価できる。</p> <p>②ブログを活用した情報発信のほか、施設での取組内容をマスコミ等へ積極的に情報発信しているところであるが、引き続き、効果的な情報発信に努め、各種事業の参加者や施設利用者の更なる拡大を図ること。</p> <p>③常勤役員、施設長及び管理職員等を対象とする研修を定期的で開催し、マネジメント力の向上に努めているほか、施設長会議等により各施設の状況把握や課題に対する協議を行うなど、ガバナンスを機能させる取組みを行っていることは評価できる。引き続き、効果的・効率的な組織運営・事業の実施に取り組む、安定した事業活動に努めること。</p>			

令和3年度県出資法人経営評価の2次評価

No.	21	法人名	愛媛県土地開発公社
<p>①2年度の財務状況は、雑収益の増加により、当期純利益が、元年度の+128千円から+381千円に増加し、9期連続で黒字を確保し、利益剰余金等も元年度と比べて381千円増加した。</p> <p>②近年、受託事業費が減少傾向で推移しているが、用地補償に関する高い専門性を持ったプロパー職員を活用し、効果的な人員配置を行っていることに加え、公共性と収支を考慮しながら受託事業量を確保し、黒字計上を継続していることは評価できる。</p> <p>③毎年、理事が全国都道府県土地開発公社連絡協議会主催の総会、ブロック会議に参加しているほか、管理職が同ブロック会議や業務研修会に参加し、他府県公社と議論や情報交換を行うことなどを通じて、組織のマネジメント力向上に向けて取り組んでいることは評価できる。引き続き、役員等を中心に、中長期的な視点に立ち、さらなる経営基盤の充実・強化に努めること。理事会については、リモート開催の導入等、より適切にガバナンスが発揮できる体制の構築について検討すること。</p>			